

令和元年度

計 算 書 類

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和 2年 3月31日

〒745-0823

山口県周南市周陽2丁目8-28

社会福祉法人 周陽会
(法人番号：1250005005142)
理事長 高橋 徹

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	84,933,000	84,888,903	44,097		
	障害福祉サービス等事業収入	129,311,000	129,246,187	64,813		
	経常経費寄附金収入	110,000	54,000	56,000		
	受取利息配当金収入	6,000	2,299	3,701		
	その他の収入	2,356,000	2,323,723	32,277		
	事業活動収入計(1)	216,716,000	216,515,112	200,888		
支出	人件費支出	126,046,000	125,442,194	603,806		
	事業費支出	8,671,000	8,194,538	476,462		
	事務費支出	13,247,000	12,859,561	387,439		
	就労支援事業支出	82,242,000	81,579,685	662,315		
	流動資産評価損等による資金減少額	1,000	300	700		
	事業活動支出計(2)	230,207,000	228,076,278	2,130,722		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,491,000	△11,561,166	△1,929,834			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0		0		
	支出	固定資産取得支出	14,082,700	14,018,950	63,750	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	826,300	803,898	22,402	
		リース債務返済支出	544,000	541,026	2,974	
施設整備等支出計(5)	14,909,000	14,822,848	86,152			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,909,000	△14,822,848	△86,152			
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	6,166,000	6,165,125	875		
	その他の活動収入計(7)	6,166,000	6,165,125	875		
	支出	積立資産支出	1,910,000	1,862,915	47,085	
		その他の活動による支出	2,358,000	2,356,590	1,410	
その他の活動支出計(8)	4,268,000	4,219,505	48,495			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,898,000	1,945,620	△47,620			
予備費支出(10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△26,502,000	△24,438,394	△2,063,606			
前期末支払資金残高(12)	98,376,885	98,376,885	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	71,874,885	73,938,491	△2,063,606			

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		周陽会 本部会計	セルプ周陽	セルプ新南陽	
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入		65,424,070	19,464,833	
	障害福祉サービス等事業収入		86,117,481	43,128,706	
	経常経費寄附金収入		4,000	50,000	
	受取利息配当金収入	1,436	739	113	
	その他の収入	346,154	1,842,130	135,439	
	事業活動収入計(1)	347,590	153,388,420	62,779,091	
支出	人件費支出	17,268,654	77,402,096	30,771,444	
	事業費支出		5,506,370	2,688,168	
	事務費支出	4,394,761	5,888,496	2,559,764	
	就労支援事業支出		62,803,571	18,776,114	
	流動資産評価損等による資金減少額		300		
	事業活動支出計(2)	21,663,415	151,600,833	54,795,490	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△21,315,825	1,787,587	7,983,601	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	173,800	9,289,190	255,960
		ファイナンス・リース債務の返済支出		531,738	272,160
		リース債務返済支出		541,026	
施設整備等支出計(5)	173,800	9,820,928	528,120		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△173,800	△9,820,928	△528,120	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		6,000,000	165,125	
	拠点区分間繰入金収入	21,708,590			
	その他の活動収入計(7)	21,708,590	6,000,000	165,125	
	支出	積立資産支出	219,876	1,210,800	432,239
拠点区分間繰入金支出			20,447,669	6,260,921	
その他の活動による支出			2,356,590		
その他の活動支出計(8)		219,876	24,015,059	6,693,160	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,488,714	△18,015,059	△6,528,035	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△911	△26,048,400	927,446	
前期末支払資金残高(11)		440,202	78,038,960	19,897,723	
当期末支払資金残高(10)+(11)		439,291	51,990,560	20,825,169	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		新規事業準備室	合計	内部取引消去	
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入		84,888,903		
	障害福祉サービス等事業収入		129,246,187		
	経常経費寄附金収入		54,000		
	受取利息配当金収入	11	2,299		
	その他の収入		2,323,723		
	事業活動収入計(1)	11	216,515,112		
支出	人件費支出		125,442,194		
	事業費支出		8,194,538		
	事務費支出	16,540	12,859,561		
	就労支援事業支出		81,579,685		
	流動資産評価損等による資金減少額		300		
	事業活動支出計(2)	16,540	228,076,278		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,529	△11,561,166			
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	4,300,000	14,018,950	
		ファイナンス・リース債務の返済支出		803,898	
		リース債務返済支出		541,026	
施設整備等支出計(5)	4,300,000	14,822,848			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,300,000	△14,822,848			
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		6,165,125		
	拠点区分間繰入金収入	5,000,000	26,708,590	△26,708,590	
	その他の活動収入計(7)	5,000,000	32,873,715	△26,708,590	
	支出	積立資産支出		1,862,915	
拠点区分間繰入金支出			26,708,590	△26,708,590	
その他の活動による支出			2,356,590		
その他の活動支出計(8)			30,928,095	△26,708,590	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,000,000	1,945,620	0		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	683,471	△24,438,394	0		
前期末支払資金残高(11)		98,376,885			
当期末支払資金残高(10)+(11)	683,471	73,938,491	0		

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計			
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	84,888,903			
	障害福祉サービス等事業収入	129,246,187			
	経常経費寄附金収入	54,000			
	受取利息配当金収入	2,299			
	その他の収入	2,323,723			
	事業活動収入計(1)	216,515,112			
支出	人件費支出	125,442,194			
	事業費支出	8,194,538			
	事務費支出	12,859,561			
	就労支援事業支出	81,579,685			
	流動資産評価損等による資金減少額	300			
	事業活動支出計(2)	228,076,278			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,561,166				
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	14,018,950		
		ファイナンス・リース債務の返済支出	803,898		
		リース債務返済支出	541,026		
施設整備等支出計(5)	14,822,848				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,822,848				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	6,165,125			
	拠点区分間繰入金収入	0			
	その他の活動収入計(7)	6,165,125			
	支出	積立資産支出	1,862,915		
拠点区分間繰入金支出		0			
その他の活動による支出		2,356,590			
その他の活動支出計(8)		4,219,505			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,945,620				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△24,438,394				
前期末支払資金残高(11)	98,376,885				
当期末支払資金残高(10)+(11)	73,938,491				

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	84,888,903	85,361,298	△472,395
	障害福祉サービス等事業収益	129,246,187	121,287,595	7,958,592
	経常経費寄附金収益	54,000	80,000	△26,000
	サービス活動収益計(1)	214,189,090	206,728,893	7,460,197
	費用			
	人件費	125,521,984	111,246,568	14,275,416
	事業費	8,194,538	10,949,575	△2,755,037
	事務費	12,859,561	15,626,965	△2,767,404
	就労支援事業費用	86,109,166	86,921,388	△812,222
減価償却費	6,609,816	5,393,352	1,216,464	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,861,191	△1,861,191	0	
徴収不能額	300		300	
サービス活動費用計(2)	237,434,174	228,276,657	9,157,517	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△23,245,084	△21,547,764	△1,697,320	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,299	1,398	901
	その他のサービス活動外収益	2,323,723	5,284,756	△2,961,033
	サービス活動外収益計(4)	2,326,022	5,286,154	△2,960,132
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,326,022	5,286,154	△2,960,132	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△20,919,062	△16,261,610	△4,657,452	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	その他の特別損失		2,883,628	△2,883,628
特別費用計(9)	1	2,883,629	△2,883,628	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△2,883,629	2,883,628	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△20,919,063	△19,145,239	△1,773,824	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	149,547,178	148,692,417	854,761
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	128,628,115	129,547,178	△919,063
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	6,000,000	20,000,000	△14,000,000
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	134,628,115	149,547,178	△14,919,063

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		周陽会 本部会計	セルプ周陽	セルプ新南陽
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益		65,424,070	19,464,833
	障害福祉サービス等事業収益		86,117,481	43,128,706
	経常経費寄附金収益		4,000	50,000
	サービス活動収益計(1)		151,545,551	62,643,539
	費用			
	人件費	17,411,530	77,751,896	30,358,558
	事業費		5,506,370	2,688,168
	事務費	4,394,761	5,888,496	2,559,764
	就労支援事業費用		65,978,955	20,130,211
減価償却費	14,483	5,364,205	1,231,128	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△1,861,191		
徴収不能額		300		
サービス活動費用計(2)	21,820,774	158,629,031	56,967,829	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△21,820,774	△7,083,480	5,675,710	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,436	739	113
	その他のサービス活動外収益	346,154	1,842,130	135,439
	サービス活動外収益計(4)	347,590	1,842,869	135,552
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	347,590	1,842,869	135,552	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△21,473,184	△5,240,611	5,811,262	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	21,708,590		
	特別収益計(8)	21,708,590		
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	
拠点区分間繰入金費用		20,447,669	6,260,921	
特別費用計(9)		20,447,670	6,260,921	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	21,708,590	△20,447,670	△6,260,921	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	235,406	△25,688,281	△449,659	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△281,798	121,629,059	28,199,917
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△46,392	95,940,778	27,750,258
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		6,000,000	
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△46,392	101,940,778	27,750,258

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		新規事業準備室	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益		84,888,903	
	障害福祉サービス等事業収益		129,246,187	
	経常経費寄附金収益		54,000	
	サービス活動収益計(1)		214,189,090	
	費用			
	人件費		125,521,984	
	事業費		8,194,538	
	事務費	16,540	12,859,561	
	就労支援事業費用		86,109,166	
減価償却費		6,609,816		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△1,861,191		
徴収不能額		300		
サービス活動費用計(2)	16,540	237,434,174		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,540	△23,245,084		
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	11	2,299	
	その他のサービス活動外収益		2,323,723	
	サービス活動外収益計(4)	11	2,326,022	
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11	2,326,022		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,529	△20,919,062		
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	5,000,000	26,708,590	△26,708,590
	特別収益計(8)	5,000,000	26,708,590	△26,708,590
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	
拠点区分間繰入金費用		26,708,590	△26,708,590	
特別費用計(9)		26,708,591	△26,708,590	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,000,000	△1	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,983,471	△20,919,063	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		149,547,178	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,983,471	128,628,115	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		6,000,000	
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,983,471	134,628,115	0	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	84,888,903	
		障害福祉サービス等事業収益	129,246,187	
		経常経費寄附金収益	54,000	
		サービス活動収益計(1)	214,189,090	
	費用	人件費	125,521,984	
		事業費	8,194,538	
		事務費	12,859,561	
		就労支援事業費用	86,109,166	
		減価償却費	6,609,816	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,861,191	
	徴収不能額	300		
	サービス活動費用計(2)	237,434,174		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△23,245,084		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,299	
		その他のサービス活動外収益	2,323,723	
		サービス活動外収益計(4)	2,326,022	
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,326,022		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△20,919,062		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	
		特別収益計(8)	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	1	
		拠点区分間繰入金費用	0	
		特別費用計(9)	1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△20,919,063		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	149,547,178	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	128,628,115	
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)	6,000,000	
		その他の積立金積立額(16)		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	134,628,115		

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	82,722,053	110,359,591	△27,637,538	流動負債	14,632,402	20,932,518	△6,300,116
現金預金	56,928,569	84,849,995	△27,921,426	事業未払金	8,380,477	11,915,568	△3,535,091
現金	1,344,077	1,619,077	△275,000	1年以内返済予定リース債務	510,840	773,712	△262,872
現金／本部	123,598	72,526	51,072	1年以内支払予定長期未払金	0	1,220,100	△1,220,100
現金／セルフ [○] 周陽	924,496	1,168,226	△243,730	職員預り金	403,085	67,138	335,947
現金／セルフ [○] 新南陽	295,983	378,325	△82,342	賞与引当金	5,338,000	6,956,000	△1,618,000
普通預金	55,584,492	83,230,918	△27,646,426				
普通預金／本部	1,049,164	2,484,473	△1,435,309				
普通預金／セルフ [○] 周陽	39,975,960	65,451,382	△25,475,422				
普通預金／セルフ [○] 新南陽	13,875,897	15,295,063	△1,419,166				
普通預金／新規事業準備室	683,471		683,471				
事業未収金	25,367,654	25,509,596	△141,942				
未収補助金	46,000		46,000				
前払費用	379,830	0	379,830				
固定資産	132,522,488	133,440,533	△918,045	固定負債	15,188,084	14,031,320	1,156,764
基本財産	74,561,009	75,826,423	△1,265,414	リース債務	127,710	668,736	△541,026
土地	31,448,124	31,448,124	0	リース債務／セルフ [○] 周陽	127,710	668,736	△541,026
建物	133,546,260	131,051,460	2,494,800	退職給付引当金	15,060,374	13,362,584	1,697,790
建物減価償却累計額	△91,433,375	△87,673,161	△3,760,214	負債の部合計	29,820,486	34,963,838	△5,143,352
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	57,961,479	57,614,110	347,369	純資産の部			
建物	1,657,800	1,657,800	0	基本金	13,097,000	13,097,000	0
建物減価償却累計額	△322,245	△138,105	△184,140	第1号基本金	11,097,000	11,097,000	0
構築物	6,235,860	6,235,860	0	第3号基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物減価償却累計額	△4,068,927	△3,527,676	△541,251	国庫補助金等特別積立金	21,997,940	24,491,108	△2,493,168
機械及び装置	30,850,742	27,101,342	3,749,400	その他の積立金	15,701,000	21,701,000	△6,000,000
機械及び装置減価償却累計額	△22,739,624	△20,968,842	△1,770,782	人件費積立金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	9,424,511	8,595,159	829,352	修繕積立金	500,000	500,000	0
車輛運搬具減価償却累計額	△5,647,380	△4,101,384	△1,545,996	備品等購入積立金	500,000	500,000	0
器具及び備品	44,943,300	42,593,550	2,349,750	施設・設備整備積立金	13,501,000	19,501,000	△6,000,000
器具及び備品減価償却累計額	△39,999,998	△37,246,940	△2,753,058	生活支援事業積立金	200,000	200,000	0
建設仮勘定	4,300,000		4,300,000	次期繰越活動増減差額	134,628,115	149,547,178	△14,919,063
有形リース資産	710,532	1,410,534	△700,002	(うち当期活動増減差額)	△20,919,063	△19,145,239	△1,773,824
権利	84,984	84,984	0				

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				純資産の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
ソフトウェア	606,222	828,054	△221,832				
退職給付引当資産	15,060,374	13,362,584	1,697,790				
人件費積立資産	1,000,000	1,000,000	0				
修繕積立資産	500,000	500,000	0				
備品等購入積立資産	500,000	500,000	0				
施設・設備整備積立資産	13,501,000	19,501,000	△6,000,000				
生活支援事業積立資産	200,000	200,000	0				
長期前払費用	1,136,490		1,136,490				
その他の固定資産	27,838	26,190	1,648				
資産の部合計	215,244,541	243,800,124	△28,555,583	純資産の部合計	185,424,055	208,836,286	△23,412,231
				負債及び純資産の部合計	215,244,541	243,800,124	△28,555,583

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	周陽会 本部会計	セルフ周陽	セルフ新南陽
流動資産	1,227,610	57,759,670	23,051,302
現金預金	1,172,762	40,900,456	14,171,880
現金	123,598	924,496	295,983
現金／本部	123,598		
現金／セルフ [〃] 周陽		924,496	
現金／セルフ [〃] 新南陽			295,983
普通預金	1,049,164	39,975,960	13,875,897
普通預金／本部	1,049,164		
普通預金／セルフ [〃] 周陽		39,975,960	
普通預金／セルフ [〃] 新南陽			13,875,897
普通預金／新規事業準備室			
事業未収金	54,848	16,455,544	8,857,262
未収補助金		24,840	21,160
前払費用		378,830	1,000
固定資産	2,398,491	114,512,323	11,311,674
基本財産	1,000,000	73,561,009	0
土地		31,448,124	
建物		133,546,260	0
建物減価償却累計額		△91,433,375	
定期預金	1,000,000		
その他の固定資産	1,398,491	40,951,314	11,311,674
建物			1,657,800
建物減価償却累計額			△322,245
構築物		5,790,900	444,960
構築物減価償却累計額		△3,991,059	△77,868
機械及び装置		27,094,686	3,756,056
機械及び装置減価償却累計額		△20,825,907	△1,913,717
車輛運搬具		4,140,831	5,283,680
車輛運搬具減価償却累計額		△2,856,673	△2,790,707
器具及び備品	173,800	42,652,244	2,117,256
器具及び備品減価償却累計額	△14,483	△39,230,543	△754,972
建設仮勘定			
有形リース資産		710,532	0
権利		84,984	
ソフトウェア		82,080	524,142
退職給付引当資産	1,239,174	10,443,031	3,378,169
人件費積立資産		1,000,000	
修繕積立資産		500,000	
備品等購入積立資産		500,000	
施設・設備整備積立資産		13,501,000	
生活支援事業積立資産		200,000	
長期前払費用		1,136,490	
その他の固定資産		18,718	9,120
資産の部合計	3,626,101	172,271,993	34,362,976
流動負債	1,433,319	10,122,950	3,076,133
事業未払金	385,234	5,769,110	2,226,133
1年以内返済予定リース債務		510,840	0
職員預り金	403,085	0	0
賞与引当金	645,000	3,843,000	850,000
固定負債	1,239,174	10,570,741	3,378,169
リース債務		127,710	0
リース債務／セルフ [〃] 周陽		127,710	
退職給付引当金	1,239,174	10,443,031	3,378,169
負債の部合計	2,672,493	20,693,691	6,454,302

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	新規事業準備室	合計	内部取引消去
流動資産	683,471	82,722,053	
現金預金	683,471	56,928,569	
現金	0	1,344,077	
現金／本部		123,598	
現金／セルフ [°] 周陽		924,496	
現金／セルフ [°] 新南陽		295,983	
普通預金	683,471	55,584,492	
普通預金／本部		1,049,164	
普通預金／セルフ [°] 周陽		39,975,960	
普通預金／セルフ [°] 新南陽		13,875,897	
普通預金／新規事業準備室	683,471	683,471	
事業未収金		25,367,654	
未収補助金		46,000	
前払費用		379,830	
固定資産	4,300,000	132,522,488	
基本財産		74,561,009	
土地		31,448,124	
建物		133,546,260	
建物減価償却累計額		△91,433,375	
定期預金		1,000,000	
その他の固定資産	4,300,000	57,961,479	
建物		1,657,800	
建物減価償却累計額		△322,245	
構築物		6,235,860	
構築物減価償却累計額		△4,068,927	
機械及び装置		30,850,742	
機械及び装置減価償却累計額		△22,739,624	
車輛運搬具		9,424,511	
車輛運搬具減価償却累計額		△5,647,380	
器具及び備品		44,943,300	
器具及び備品減価償却累計額		△39,999,998	
建設仮勘定	4,300,000	4,300,000	
有形リース資産		710,532	
権利		84,984	
ソフトウェア		606,222	
退職給付引当資産		15,060,374	
人件費積立資産		1,000,000	
修繕積立資産		500,000	
備品等購入積立資産		500,000	
施設・設備整備積立資産		13,501,000	
生活支援事業積立資産		200,000	
長期前払費用		1,136,490	
その他の固定資産		27,838	
資産の部合計	4,983,471	215,244,541	
流動負債	0	14,632,402	
事業未払金		8,380,477	
1年以内返済予定リース債務		510,840	
職員預り金		403,085	
賞与引当金		5,338,000	
固定負債		15,188,084	
リース債務		127,710	
リース債務／セルフ [°] 周陽		127,710	
退職給付引当金		15,060,374	
負債の部合計	0	29,820,486	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	82,722,053		
現金預金	56,928,569		
現金	1,344,077		
現金／本部	123,598		
現金／セルフ [°] 周陽	924,496		
現金／セルフ [°] 新南陽	295,983		
普通預金	55,584,492		
普通預金／本部	1,049,164		
普通預金／セルフ [°] 周陽	39,975,960		
普通預金／セルフ [°] 新南陽	13,875,897		
普通預金／新規事業準備室	683,471		
事業未収金	25,367,654		
未収補助金	46,000		
前払費用	379,830		
固定資産	132,522,488		
基本財産	74,561,009		
土地	31,448,124		
建物	133,546,260		
建物減価償却累計額	△91,433,375		
定期預金	1,000,000		
その他の固定資産	57,961,479		
建物	1,657,800		
建物減価償却累計額	△322,245		
構築物	6,235,860		
構築物減価償却累計額	△4,068,927		
機械及び装置	30,850,742		
機械及び装置減価償却累計額	△22,739,624		
車輛運搬具	9,424,511		
車輛運搬具減価償却累計額	△5,647,380		
器具及び備品	44,943,300		
器具及び備品減価償却累計額	△39,999,998		
建設仮勘定	4,300,000		
有形リース資産	710,532		
権利	84,984		
ソフトウェア	606,222		
退職給付引当資産	15,060,374		
人件費積立資産	1,000,000		
修繕積立資産	500,000		
備品等購入積立資産	500,000		
施設・設備整備積立資産	13,501,000		
生活支援事業積立資産	200,000		
長期前払費用	1,136,490		
その他の固定資産	27,838		
資産の部合計	215,244,541		
流動負債	14,632,402		
事業未払金	8,380,477		
1年以内返済予定リース債務	510,840		
職員預り金	403,085		
賞与引当金	5,338,000		
固定負債	15,188,084		
リース債務	127,710		
リース債務／セルフ [°] 周陽	127,710		
退職給付引当金	15,060,374		
負債の部合計	29,820,486		

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	周陽会 本部会計		セルプ周陽	セルプ新南陽
	周陽会	本部会計		
基本金		1,000,000	12,097,000	
第1号基本金		1,000,000	10,097,000	
第3号基本金		0	2,000,000	
国庫補助金等特別積立金			21,839,524	158,416
その他の積立金			15,701,000	
人件費積立金			1,000,000	
修繕積立金			500,000	
備品等購入積立金			500,000	
施設・設備整備積立金			13,501,000	
生活支援事業積立金			200,000	
次期繰越活動増減差額		△46,392	101,940,778	27,750,258
(うち当期活動増減差額)		235,406	△25,688,281	△449,659
純資産の部合計		953,608	151,578,302	27,908,674
負債及び純資産の部合計		3,626,101	172,271,993	34,362,976

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	新規事業準備室	合計	内部取引消去
基本金		13,097,000	
第1号基本金		11,097,000	
第3号基本金		2,000,000	
国庫補助金等特別積立金		21,997,940	
その他の積立金		15,701,000	
人件費積立金		1,000,000	
修繕積立金		500,000	
備品等購入積立金		500,000	
施設・設備整備積立金		13,501,000	
生活支援事業積立金		200,000	
次期繰越活動増減差額	4,983,471	134,628,115	0
(うち当期活動増減差額)	4,983,471	△20,919,063	0
純資産の部合計	4,983,471	185,424,055	0
負債及び純資産の部合計	4,983,471	215,244,541	0

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
基本金	13,097,000		
第1号基本金	11,097,000		
第3号基本金	2,000,000		
国庫補助金等特別積立金	21,997,940		
その他の積立金	15,701,000		
人件費積立金	1,000,000		
修繕積立金	500,000		
備品等購入積立金	500,000		
施設・設備整備積立金	13,501,000		
生活支援事業積立金	200,000		
次期繰越活動増減差額	134,628,115		
(うち当期活動増減差額)	△20,919,063		
純資産の部合計	185,424,055		
負債及び純資産の部合計	215,244,541		

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

社会福祉事業のみ実施しているため該当なし

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

ア. 周陽会本部会計拠点区分

「周陽会 本部会計」

イ. セルブ周陽拠点区分

「セルブ周陽」

ウ. セルブ新南陽拠点区分

「セルブ新南陽」

エ. 新規事業準備室拠点区分

「新規準備室」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,448,124	0	0	31,448,124
建物	43,378,299	2,494,800	3,760,214	42,112,885
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	75,826,423	2,494,800	3,760,214	74,561,009

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和2年度より始まる事業の為、「新規事業準備室」を開設した。